

調査結果の概要

成人一般調査

回答者は、女性が 56.6%、男性が 41.2%と若干女性が多く、年齢層は 60 歳以上の人女性が 34.4%、男性で 43.5%と高齢者の割合が多くなっています。前回調査で 60 歳以上の方は女性が 16.9%、男性で 21.1%とほぼ倍増していることから、前回調査と比較する場合や年齢別以外の調査結果を見る場合には高齢者の回答の割合が高いことを念頭に入れる必要があります。

未婚者は女性で 12.9%、男性で 18.3%といずれも前回調査からは減少していますが、高齢者の割合が高いことが影響していると考えられます。

職業は男性でフルタイムの勤め人が 46.9%、無職・年金受給者が 26.3%となっています。女性では専業主婦が 34.3%、パート・アルバイトが 22.1%と前回調査と大きな差はみられませんが、フルタイムの勤め人は 17.6%と約 5 ポイントの減少となっています。職場の従業員規模は女性では 29 人以下が多く、年収でも 300 万円未満の人が約 7 割を占めています。男性は、従業員規模は 1,000 人以上が多く、年収は 300 万円以上が 7 割以上を占め、男女の職業格差に伴う収入格差があらわれる結果となっています。

子どもの人数は 1 人という人は前回調査と比べ男女とも増加し、3 人は女性で増加していますが、子どもはいないという人が女性で増加しており、少子化傾向が読み取れます。

1. 男女平等について

言葉の認知度については、全体的に男性の方が高くなっていますが、大きな男女差はみられません。「セクシュアル・ハラスメント」、「男女雇用機会均等法」などが男女とも高くなっていますが、前回調査と比べると、いずれもわずかに認知度は下がってきています。「配偶者からの暴力防止法（DV防止法）」は前回調査よりも大幅に認知度は上がっており、「育児・介護休業法」とともに認知度は 9 割前後と社会問題としての認知が進んでいる結果となっています。今回調査で認知度が低かった「デートDV」、「ワーク・ライフ・バランス」を年代別にみると、「デートDV」は女性の 20 歳代で約半数、「ワーク・ライフ・バランス」は男性の 30 歳代、40 歳代で約半数の認知度と、当事者の認知度のみが高い状態となっています。

男女の地位の平等観については、「法律や制度」、「学校生活」で男女とも平等意識が高く、「学校生活」では男女ともに 20 歳代で『平等』と感じている人が 7 割前後と若い世代で高くなっています。一方、「雇用の機会や職業の選択」、「賃金や待遇」では男女とも『不平等』と感じている人の方が多く、学校生活での平等意識が就業の段階で、一変していることがうかがえます。また、男女ともに「法律や制度」では『平等』が高いのに対し、「社会の慣習やしきたり」では『不平等』が高いことから、法律や制度の整備が進んでいるにもかかわらず、実態がともなっていないことがうかがえます。前回調査と比べると、全体的に『平等』と感じている人は特に女性で増加傾向にあり、色々な分野で男女共同参画は進んできています。しかし、「法律や制度」では若い世代ほど『不平等』と感じている人が多く、「自治会など地域活動」では女性の 40 歳代で『不平等』と感じている人が多いなど分野によっては改善の

余地があるものもあります。

男女平等を進めていくために必要なこととして「保育所や介護保険施設など、安心して働くための施設整備を進める」は男女ともに若年層で多く、「子どものときから、家庭で男女平等の意識を身につける」、「学校生活の中で男女平等教育をする」は男女とも高年齢層ほど多く、育児環境の改善と、年少時からの教育の充実が重要視されています。

男女の役割分担についての考えは、「『男は仕事、女は家庭』と役割分担意識するほうがよい」、「男性と女性で昇進や賃金に差があるのはしかたがない」、「夫の親を妻が介護・看護するのは当然である」では男女ともに否定的意見が多くなっています。その他の項目も含め、男女の固定的な役割分担について否定的な意見は、男性よりも女性、高年齢層より若年層で多くなっています。前回調査と比べ、高年齢層の割合が今回調査は高くなっているため、肯定的な意見が増加傾向にあります。年代による考えの違いがあらわれています。

2. 結婚や家庭生活について

結婚の負担について、未婚男性の7割が負担を感じています。負担の内容としては、「経済的なこと」、「行動の自由が制約されること」が多くなっています。女性全体では「行動の自由が制約されること」、「仕事と家庭の両立」、「家事」が多くなっていますが、「家事」は既婚者に多く、家庭における家事の負担が女性にかかっていることがうかがえます。他にも女性の場合は、30歳代の約半数が「育児」について、40歳代の約4割が「結婚相手の父母の介護」が負担に上がっています。前回調査と比べると、男女ともに結婚についての負担感は減少しており、女性では「経済的なこと」は増加していますが、「家事」、「育児」、「結婚相手の父母の介護」は減少しており、男性でも「行動の自由が制約される」は減少しています。

家事をする頻度については、圧倒的に女性が多く、男性は「ゴミ出し」を「いつもする」という人が約3割、「風呂洗い」では約2割となっています。女性は既婚者の方が家事の頻度が高く、特に「食事の準備」でその差は大きくなっています。男性は日常的な家事の頻度は既婚者の方が低くなり、結婚前には家事の頻度の男女差が小さかったのが、結婚を機に家事の役割分担がはっきりすることがうかがえます。しかし、若い世代では前回調査と比べ、男性の家事の頻度は高くなっており、女性に偏っていた家事の役割分担は改善されてきています。

3. 子育てについて

希望する子どもの育ち方については、女の子の場合は、「やさしさと思いやりをもてるように」は男女ともに若年層で多く、「経済的な自立ができるように」は男女とも40歳代以上の年代で多くなっています。若年層は女の子に女らしいやさしさを望み、高年齢層では女の子にも経済的な自立を望む傾向にあります。男の子の場合でも若年層では「やさしさと思いやりをもてるように」、高年齢層ほど「経済的な自立ができるように」という傾向がうかがえ、世代間で希望の育ち方に差がみられます。

子どもの世話をする頻度について、「食事をさせる」、「おむつを替える」を中心に女性の頻度が高くなっています。男性では「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おむつを替える」を「まったくしない」という人が3割弱と子育ての役割が女性偏重となっていることがうかがえます。しかし、子育て世代の男性は前回調査と比べ「食事をさせる」、「寝かしつける」、「おむつを替える」の頻度は増加しており、男性の育児もわずかながら増えてきています。

4. 仕事について

女性が職業をもつことについて男性よりも女性、高年齢層より若年層で肯定的な意見を持っている人が多くなっています。肯定的な意見は過去の調査と比べても年々増加しており、結婚や出産を機に家庭に入るべきという考え方は男性でも2割程度と低くなってきています。

働くうえでの悩み、不安は、男性は年代が下がるほど「賃金・諸手当が少ない」が高くなる傾向がみられ、若年層を中心に経済的負担を感じる原因がここにもあらわれています。女性でも若年層は同様ですが、パートで働くことの多い50歳代でも賃金の不満が半数を超えています。「労働時間が長い」という意見は男性の若年層で多く、フルタイムの正社員では約4割となっています。

生活の中で優先したいことは、女性では仕事、家庭、個人ともに大切にしたいという人が3割であるのに対し、現実には両立している人は1割に満たず、家庭を優先している人が2割以上となっています。同様に男性は仕事、家庭、個人ともに大切にしたいという人が3割弱であるのに対し、現実には仕事を優先している人が半数を占めています。現実には男性で仕事を優先している人、女性で家庭を優先している人は既婚者が高く、未婚の女性は仕事と個人を優先している人が多くなっています。

働いていない理由は、回答者の60歳代の割合が高かったため、男性で「定年退職したから」の理由が多くなっていますが、女性では「子どもが小さいから」が2割以上を占めています。

女性の就労意向は40歳代で「すぐに働きたい」という人が3割以上、「将来は働きたい」は年代が下がるほど高くなり、子どもの年齢を考慮に入れての回答が感じられる結果となっています。前回調査と比べると20歳代から40歳代の女性では「すぐに働きたい」という人は減少し、かわりに「将来は働きたい」という人は増加傾向となっています。

女性の希望する就労形態は、20歳代では正社員・正職員が6割、40歳代ではパートが4割と世代間の差があらわれています。前回調査では女性全体でパートが4割以上だったのに対し、今回の調査では正社員とパートがほぼ同程度の3割台で、正社員志向は増加傾向にあります。

女性が働きやすい環境をつくるためには、保育所などの育児環境の充実が女性の20歳代、30歳代で6割以上となっています。男性では「男女ともに労働時間の短縮を図る」が20歳代で4割以上、「男性が家事・育児・介護をもっと行う」が30歳代で4割以上となっています。

5. 社会的活動について

1年間に参加した社会活動では全体的に女性の参加が多く、「地域の活動（自治会、子ども会、婦人会、老人クラブ、PTAなど）」では40歳代女性の約半数が参加しています。男性は「趣味・学習・スポーツ活動」が20歳代で6割弱となっています。しかし、多くの活動で前回調査よりも割合は低くなっています。

参加したい活動は男女ともに「趣味・学習・スポーツ活動」が多くなっていますが、特に女性は20歳代の若年層を中心に、男性は40歳代で最も高くなっています。「福祉・ボランティア活動」は男女とも50歳代で高くなっています。

社会活動に参加するうえで支障となることは、女性は30歳代で「小さな子ども、病人、高齢者がいる」で半数弱、「仕事や家事が忙しい」が40歳代で約半数となっています。男性

は「仕事や家事が忙しい」が30歳代で6割以上となっています。女性が社会活動よりも家事、育児を、男性は仕事を優先している現状がうかがえる結果となっています。

6. 高齢期の生活について

高齢期の生活で不安について思うことは男女とも若年層では「経済的にやっていけるか」、高年齢層では「健康で過ごせるか」が多くなっています。女性は「経済的にやっていけるか」が前回調査よりも増加し、男性は「健康で過ごせるか」が増加しています。

介護してもらいたい人は、男性は「配偶者」が半数以上であるのに対し、女性は「配偶者」と「老人ホームなどの施設」がいずれも3割弱と同程度となっています。「老人ホームなどの施設」は男女ともに前回調査よりも増加傾向、「配偶者」は減少傾向となっています。

7. 男女の人権について

夫婦、恋人間で暴力だと思うことについては、女性では「傷つくような言葉、人格を否定されるような言葉を言う」や「相手がいやがっているのに性的な行為を強要する」などで暴力にあたると思う人が、7割を超えています。男性は「思い出の品や、大切にしているものを壊したり捨てたりする」や「交友関係や電話を細かく監視し、行動を制限する」などで暴力にあたるとの認識が女性よりも高くなっていますが、それ以外の暴力では女性の方が暴力として認識している割合が高くなっています。「『だれのおかげで生活できるんだ』とか『かいしょうなし』と言う」では女性で暴力の認識が特に高く、男女間の認識の差が大きくなっています。

配偶者・恋人から受けた暴力は、「大声でどなられる」、「傷つくような言葉、人格を否定されるような言葉を言われる」が3割以上の女性で経験があると回答しています。男性では「何を言っても長時間無視され続ける」経験があると2割以上が回答していますが、その他の暴力経験は男女とも1割台から1割未満となっています。

職場や学校などでの性的いやがらせの経験は、「年齢や身体のことについて不愉快な意見や冗談を言われる」で約2割がされた経験があり、また、身近で見聞きした経験は男女ともに約3割となっています。

暴力を受けたときの相談相手は「友人、知人、職場の人」、「家族や親戚」が男女とも多く、女性とともに4割台、男性は2割台となっています。ほかにも女性は「女性のための総合的な施設（男女共生センター、女性センターなど）」で約2割、「配偶者暴力相談支援センター（女性相談センターなど）」で約1割となっています。男女ともに身近な人に相談する人が多くなっています。

女性に対する暴力をなくすために必要だと思うことは、「犯罪としてもっと厳しく取りしめる」が男女とも若年層ほど高く、20歳代では女性が8割台、男性では6割台となっています。

8. 男女共生センター ローズWAMについて

ローズWAMの利用経験は女性で約3割となっていますが、男性は約1割となっています。年代で見ると女性は40歳代で約4割と高く、男性は20歳代で約2割と他の年代と比べ高くなっています。認知度は、女性が約8割、男性は約6割となっています。

利用内容は、「ホール、交流サロン、会議室などの利用」が男女ともに高く、利用者の半数前後があげています。「ローズWAM講座、ローズWAMまつりなどに参加」は男女ともに3割台の利用となっており、女性では高年齢層ほど高くなっています。

ローズWAMが市民スタッフと協働で運営していることについての認知度は男女ともに1割台で、高年齢層ほど高くなっています。女性は40歳代以上の年代で認知度は2割となっています。

ローズWAMの市民ボランティアに関心がある人は、女性で2割台、男性では1割台で、男女ともに30歳代、40歳代で比較的低くなっています。

成人一般調査の全体を通じて、意識という点では男女共同参画の考え方は、若年層を中心に浸透していることがうかがえます。「男は仕事、女は家庭」や「子どもは3歳くらいまで母親の手で育てるべき」という考え方に若年層では男性でも反対意見の方が多くなっています。

しかし、「妻子を養うのは男の責任」という考えの人も依然多く、男性の30歳代、40歳代を中心に仕事偏重の生活を送っている人が多くなっています。男性の家事、子育ての頻度も9年前の調査と比べ、高くなっている傾向がみられますが、働きざかりの30歳代では低く、全体的にもまだまだ家事・育児・介護は女性に偏っています。

しかし、男女共同参画意識の浸透とともに、昨今の経済情勢の悪化を受けて経済的な不安を感じている若年層が増えており、このような社会状況の変化によって従来のように男性一人が一家を養うといった生活スタイルを選択する家庭は減少しています。30歳代の女性の9割弱が育児後の仕事復帰も含め、女性は職業を続けるべきとの考えを持っていることから、男女の仕事と家事の役割分担の現状を改めるべきとの考えは男女双方のものとなっています。そのためのニーズとして、保育所や介護施設などの整備、仕事や賃金面での男女格差の解消、男性の労働時間の短縮、社会の慣習やしきたりの見直しを求める声が若年層を中心にあがっています。

一方、高年齢層では、男性を中心に固定的な役割分担意識が根強く残っていることがうかがえます。「子どもは3歳くらいまで母親の手で育てるべき」、「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべき」という考えに60歳以上の男性は8割近くが肯定的意見を持っています。

しかし、高年齢層ほど教育に関して意識が高いことも本調査でうかがうことができ、男女平等を進めていくうえで、家庭での男女平等教育の必要性をあげた60歳以上の男女は約4割、学校生活の中での男女平等教育では女性が約3割、男性が約4割といずれも他の年代よりも高くなっています。年代や性別による意識やニーズの違いに応じた対策が求められます。今後、男女共同参画を推し進めることによって、女性だけでなく、特に男性や高年齢層の負担も軽減され、より住みよい社会になることを周知し、実現していくことが重要な課題となっています。

小・中学生調査

小学5年生は女性が51.1%、男性が48.9%、中学3年生は女性が47.0%、男性が52.6%と、どちらも男女比はほぼ同程度となっています。

小学生、中学生ともに母と同居している人がほぼ100%と高く、父と同居は小学生、中学生ともに8割台となっています。きょうだいの人数は小学生、中学生ともに2人が最も多く、1人の割合は小学生で11.9%、中学生で11.2%となっています。

家庭の仕事をおもにしている人は小学生、中学生ともに母が多く、小学生では93.1%、中学生では87.6%となっています。

1. 学校生活について

学校生活での男女の平等意識をたずねたところ、全体的に平等と感じている人が多く、小学生、中学生ともに女子の方が平等と感じている人は多くなっています。「授業で手をあげたり、話し合いで発言するのは男子が多い」に『そう思う』という人は小学生では男女ともに5割台となっています。「いろいろな場面で女子の方が甘やかされている」は小学生、中学生ともに『そう思う』は男子の方が多く、小学生で24.4ポイント、中学生で16.4ポイントの男女差となっています。

2. 家庭・子育てについて

「男は仕事、女は家事・子育て」という考え方について、『そう思う』という人は男女とも小学生で多く、女子で約半数、男子では6割台となっています。中学生では『そう思わない』という方が多く、男女ともほぼ半数が否定的な考えとなっており、考え方の転換点になっている年代であることがうかがえます。また、「男は仕事、女は家事・子育て」という固定的な男女の役割分担に肯定的な人の家族形態をみると、核家族家庭が多く、小学生男子の核家族家庭の人は『そう思う』が6割強と高く、固定的な役割分担の考え方について家庭環境が影響していることがわかります。

手伝いや身の回りのことをしている人は小学生で多く、男女とも約半数が「食事のあとかたづけ」をしていると回答しています。その他、「食事のしたく」、「お風呂あらい」、「ペットや草花の世話」などで女子は3割以上、男子でも2割台がしています。中学生になると、手伝いの頻度は全体的に下がりますが、男女差も小さくなります。「食事のあとかたづけ」、「部屋のそうじ」では、男女とも約4割がしていると回答していますが、その他の項目では1～2割台と低くなっています。

「男だから」、「女だから」と言われた経験は、小学生、中学生ともに女子で多く、その内容は小学生では「ことばづかい」、「整理整頓」が約半数、中学生では「ことばづかい」が7割台、「服装・身だしなみ」、「すわり方」が5割台となっています。男子では小学生で「泣いたとき」が6割台と高く、中学生では「勉強」で約半数と高くなっています。その内容を「母」に言われたという人が小学生、中学生ともに最も多くなっています。「父」に言われた人は小学生では男子で約6割、女子で約4割と差がありますが、中学生では男女ともに3割台と差がなくなっています。子どもに対する父親の接し方に年代による差があらわれています。

現在の性に生まれてよかったと思っている人は男女とも小学生で多く、女子で7割弱、男子で約8割となっています。その理由としては、女子は「おしゃれができる」、「子どもが産める」などが多く、男子では「子どもを産まなくてもよい」、「スポーツが出来る」が多くなっており、出産の有無が意識として大きくなっていることがうかがえます。中学生は、よかったと思っている人が小学生と比べ低く、かわりに「どちらともいえない」が高くなっています。よかったと思っている理由は、男女とも「今の生活に満足」という意見が多くなっており、他にも「なんとなく」という意見も多く、関心が薄れていることがうかがえます。

3. 将来の仕事、結婚について

将来なりたい職業を小学生に自由記述形式でたずねたところ、女子では「先生(学校、幼稚園など)」が最も多く、次いで、「パティシエ」、「漫画家」、「美容師」などが多くなっています。男子では「サッカー選手」、「プロ野球選手」が多く、次いで「会社員」、「先生」が多くなっています。中学生には選択式でたずねたところ、女子は「保育園、幼稚園の先生」が最も多く、次いで、「作家、音楽家、画家、デザイナー等」、「歌手、タレントなどの芸能人」の順となっています。男子では「スポーツ選手」が最も多く、次いで、「公務員」、「学校の先生」の順となっています。

中学生に結婚願望の有無をたずねたところ、結婚をしたいという人は男女とも6割弱と大きな男女差はありません。家族形態別にみると、核家族家庭の女子は結婚願望が6割台であるのに対し、核家族家庭の男子は5割台と、男女差がみられます。

結婚後の生活スタイルについては、女子で子育て後の仕事復帰も含め、結婚・出産後も働きたいと考えている人は5割台、男子で結婚相手に結婚・出産後も働いてほしいと考えている人は3割台と、女子が仕事を持つことに関して男女で差があらわれています。

希望する進路は、「4年制大学まで」は女子で約4割、男子で約半数と男子の方が高くなっていますが、「専門学校・各種学校まで」は女子の方が高く、男子の方が4年制大学以上の進学の意向が強いことが分かります。固定的な男女の役割分担意識に否定的な女子は、就労を念頭に置いた進学の意向が高いためか「専門学校・各種学校まで」が肯定的な女子よりも16.8ポイント高くなっています。

職業選びに重視することは、女子では「自分の好きなことが生かせる」がとても大切という人が8割台と高く、男子よりも高くなっています。「収入が多い」がとても大切という人は男子で約半数と女子よりも11.8ポイント高くなっています。「安定して長く続けられる」は男女ともにとっても大切という人が約8割となっています。

4. 「デートDV」について

「デートDV」という言葉の認知度について、「聞いたことがある」という人も含め、男女とも認知度はほぼ半数となっています。認知度に大きな男女差はみられませんが、女子の方が若干高くなっています。

デートDV行為についての認識は、「相手がどこで何をしているのか気になり、いつもメールや携帯で確かめる」に対し、「別にへんだと思わない」という人が男女とも2割台と若干高くなっていますが、その他のデートDV行為では男女ともに9割前後の人が「へんだと思う」と回答しています。すべてのデートDV行為で、「別にへんだと思わない」という人

調査結果の概要

の割合は男子の方が若干高く、男女の認識の違いがうかがえます。

性についての悩みを相談できる人は男女とも「友人」が最も多く、女子は半数弱、男子は4割弱が回答しています。女子では「母」という人も4割台と高くなっています。「誰にも相談しない」という人は女子で約2割、男子で約4割と男子の方が高くなっています。

小・中学生調査の全体を通じて、小・中学生の方が成人よりも固定的な役割分担意識に肯定的であることがいえます。特に小学生では「男は仕事、女は家庭」という考え方に、男女ともに肯定派の方が多く、中学生や成人に比べると意見が逆転しています。

「男だから」、「女だから」と言われた原因の男女差(女の子には言葉遣い、座り方、男の子にはスポーツ、泣いた時など)は小・中学生ともに大きく、「男の子は男らしく、女の子は女らしく」といった教育が小学生の意識に影響を及ぼしていることがうかがえます。

一方、中学生では「男は仕事、女は家庭」という考え方に、男女ともに否定派の方が多く、結婚や出産後も仕事を持ち続けたい女子、配偶者に仕事を続けてほしい男子が多いことから男女共同参画の意識が高くなっていることが分かります。

学校生活では「男子が先、女子が後にされている」や「男子の方が期待されている」という意識がない小・中学生がほとんどを占めており、教育現場での指導面では男女差をほとんど感じていないことがうかがえ、それが中学生の男女共同参画意識の高まりの原因の一つになっていることが推測されます。学校教育だけでなく、家庭教育も含めた男女共同参画教育の更なる充実が、若い世代の男女共同参画意識の醸成に効果的であることが再認識されるとともに、将来の社会全体の男女共同参画意識の変革にも不可欠であるといえます。